



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 田宮 豊

TEL 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,185	14.6	4,307	47.0	4,234	34.0	2,281	53.7
22年3月期	80,452	△18.8	2,929	△47.4	3,161	△41.9	1,484	△47.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,852百万円 (△32.3%) 22年3月期 2,735百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.59	—	5.0	4.1	4.7
22年3月期	11.44	—	3.3	3.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 248百万円 22年3月期 219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	105,641	48,423	43.6	355.14
22年3月期	102,470	47,521	44.1	348.63

(参考) 自己資本 23年3月期 46,060百万円 22年3月期 45,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,749	△3,196	△3,097	8,575
22年3月期	8,300	△4,308	△3,221	9,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	910	61.2	2.0
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	910	39.8	2.0
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		33.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	13.6	1,800	27.9	1,800	61.4	1,100	161.8	8.48
通期	98,500	6.9	4,500	4.5	4,500	6.3	2,700	18.4	20.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	135,516,455 株	22年3月期	135,516,455 株
23年3月期	5,818,040 株	22年3月期	5,792,612 株
23年3月期	129,713,064 株	22年3月期	129,735,020 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,401	23.6	1,448	124.8	2,058	50.7	1,061	341.3
22年3月期	53,724	△21.1	644	△75.9	1,366	△30.8	240	△75.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.16	—
22年3月期	1.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	81,815		31,336		38.3	240.89		
22年3月期	78,503		31,016		39.5	238.38		

(参考) 自己資本 23年3月期 31,336百万円 22年3月期 31,016百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,000	9.6	200	△24.2	100	83.5	0.77	
通期	70,000	5.4	1,500	△27.1	1,100	3.6	8.46	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 生産、受注及び販売の状況	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営環境は、円高の進展の影響はありましたものの、中国をはじめアジア新興国における経済成長に牽引され、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループはこのような状況の下で、マーケット情報の収集・分析を徹底し、顧客ニーズにいち早くお応えすべく迅速な生産対応や新製品の開発を進め、受注拡大に努めてまいりましたほか、半導体ウエハ搬送用ロボットやプラズマ溶接機の事業取得により品揃えの拡充を図るなど、平成23年度を最終年度とする中期経営計画「Keep Up 1000」に沿って、各事業の業績の確保に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は938億5千万円と前期に比べ20.7%の増加、売上高は921億8千5百万円と前期に比べ14.6%の増加となりました。

利益面におきましても、為替の変動や素材価格の高騰の影響を受けましたが、売上高の増加に伴い、営業利益は43億7百万円と前期に比べ13億7千7百万円の増益、経常利益は42億3千4百万円と前期に比べ10億7千3百万円の増益、当期純利益につきましても22億8千1百万円と前期に比べ7億9千6百万円の増益となりました。

事業ごとのセグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、一般民需向けでは、設備投資の本格的な回復が見られず、依然として厳しい状況が続きましたが、国内電力会社向けでは、主力の柱上変圧器などの更新需要が堅調に推移いたしました。これらの需要に的確にお応えするため、国内生産体制の最適化に取り組みましたほか、メガソーラ発電所へのパワーコンディショナの納入やスマートグリッド関連機器の開発・市場投入など、新たな製品分野への取り組みも積極的に進めてまいりました。その結果、電力機器事業全体の受注高は482億6百万円と前期に比べ8.1%の増加となりましたが、海外大口案件の減少などにより、売上高は479億8千8百万円と前期に比べ2.0%の減少、営業利益は40億8千9百万円と前期に比べ19億2千7百万円の減益となりました。

溶接メカトロ事業では、中国を中心にアジア新興国での溶接ロボットの大幅な需要の増加を受け、生産体制の強化に取り組みました。また、溶接品質を飛躍的に向上する新型溶接機「Welbeeシリーズ」やアジア向けに特化した溶接ロボットの開発に取り組むなど、多様化する顧客ニーズにお応えすべく努めてまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の受注高は308億8千3百万円と前期に比べ30.1%の増加、売上高は294億3千7百万円と前期に比べ27.9%の増加、営業利益は13億3千2百万円と前期に比べ18億1千3百万円の増益となりました。

半導体機器事業では、スマートフォンをはじめ各種モバイル機器の市場拡大に伴い、更なる微細化技術に対応する半導体製造装置向け高周波電源システムや、高機能液晶パネル・有機ELパネル用の搬送ロボットを開発、市場に投入することで、顧客ニーズにお応えしてまいりました。一方、液晶関連産業の成長が期待される中国において、大型液晶パネル搬送用ロボットの製造・サービスを担う「ダイヘン精密機械（常熟）有限公司」の操業を開始し、事業拡大に向けての体制強化にも取り組んでまいりました。その結果、半導体機器事業全体の受注高は144億4千9百万円と前期に比べ58.1%の増加、売上高は144億6千9百万円と前期に比べ77.1%の増加、営業利益は8億5千7百万円と前期に比べ14億2千2百万円の増益となりました。

その他の事業といたしましては、保有不動産の賃貸などにより売上高が3億1千1百万円、営業利益が9千1百万円となり、前期からの大きな変動はございません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、為替や素材価格の動向のほか、東日本大震災による今後の事業活動への影響など、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下で、当社グループは事業活動を通じて社会に貢献するとともに、引続きグループをあげた経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいり所存でございます。

なお、震災復興の進捗や部品の供給状況などにより大きく変動する可能性はありますが、現時点での平成24年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	98,500百万円（前期比 6.9%増）
営業利益	4,500百万円（前期比 4.5%増）
経常利益	4,500百万円（前期比 6.3%増）
当期純利益	2,700百万円（前期比 18.4%増）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から6億9千8百万円減少し、85億7千5百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により57億4千9百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、売上債権やたな卸資産等の増加により25億5千1百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により31億9千6百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、11億1千2百万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済と社債の償還等により30億9千7百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度と比べると、1億2千3百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	44.9	44.1	41.0	44.1	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	96.5	44.5	29.5	56.2	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	4.7	16.0	3.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	14.9	4.6	17.3	13.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を7円(1株当たり期末配当金3円50銭)とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期に引き続き1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

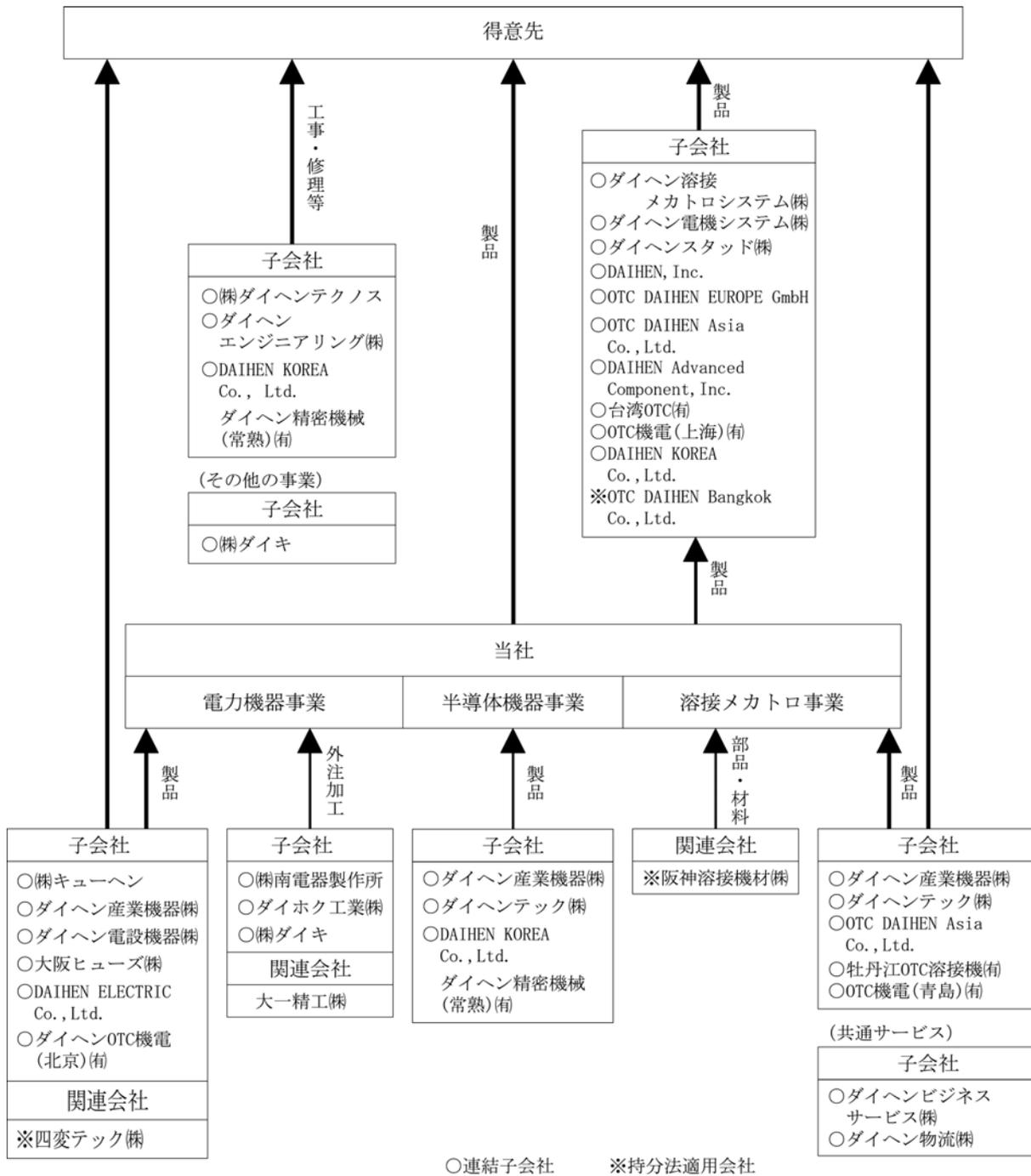
当社グループは当社、子会社34社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器事業	各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・大阪ヒューズ(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)南電器製作所 ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) <持分法適用関連会社> ・四変テック(株) <持分法非適用関連会社> ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)キューヘン ・ダイヘン電機システム(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイヘン エンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) <持分法適用関連会社> ・四変テック(株)
溶接メカトロ事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) <持分法適用関連会社> ・阪神溶接機材(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. <持分法適用非連結子会社> ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.
半導体機器事業	高周波電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. <非連結子会社> ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 <連結子会社> ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. <非連結子会社> ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他の事業	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> <連結子会社> ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘン物流(株)が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年度に、当社の創立100周年にあたる平成31年度に向けて、「10年後のあるべき姿」を「エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、顧客・投資家・市場・学生等、広く社会から「選ばれる会社」になっている」と設定し、平成21年度から平成23年度までの3ヵ年中期経営計画「Keep Up 1000」を、その第I期と位置づけております。

この中期経営計画では、当社グループが持続的に発展し、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するために、常に変化する周囲環境にかかわらず、連結売上高1,000億円を恒常的に確保できる「フレキシブル」で「スピーディー」な企業体質の定着に向けて、取り組んでまいります。

また、基本目標としては連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。

足元の事業環境は、素材価格の高騰や円高の進行などの影響が大きく、利益面における目標達成は困難な状況にあります。中期経営計画「Keep Up 1000」の基本方針に基づく各施策に補強も加えながら、目指す企業体質に一步でも近づけるよう努めてまいります。

なお、次期中期経営計画につきましては、平成23年度中に策定する予定です。

<中期経営計画「Keep Up 1000」の基本目標>

- ・売上高 1,000億円以上 (平成23年度)
- ・営業利益率 8.5%以上 (平成23年度)
- ・R O E 10.0%以上 (平成23年度)

<中期経営計画「Keep Up 1000」の基本方針>

1. 生産・販売サービス拠点の整備・補強
2. 新市場・新分野の開拓
3. 差別化商品の計画的な市場投入
4. 無形の資産価値の向上
5. リスクマネジメントの強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,401	8,591
受取手形及び売掛金	19,731	20,880
商品及び製品	8,133	9,132
仕掛品	5,297	4,956
原材料及び貯蔵品	6,885	8,182
繰延税金資産	1,457	1,765
その他	1,721	2,247
貸倒引当金	△107	△49
流動資産合計	52,521	55,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,907	29,337
減価償却累計額	△15,023	△16,041
建物及び構築物(純額)	13,883	13,295
機械装置及び運搬具	26,533	26,871
減価償却累計額	△21,274	△22,259
機械装置及び運搬具(純額)	5,259	4,611
工具、器具及び備品	8,693	8,855
減価償却累計額	△7,685	△7,992
工具、器具及び備品(純額)	1,008	863
土地	6,362	6,403
リース資産	575	506
減価償却累計額	△193	△219
リース資産(純額)	381	287
建設仮勘定	569	185
有形固定資産合計	27,464	25,646
無形固定資産		
のれん	38	446
ソフトウェア	3,739	3,817
リース資産	22	22
その他	251	222
無形固定資産合計	4,052	4,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,114	11,417
出資金	629	652
長期貸付金	28	23
長期前払費用	183	102
前払年金費用	5,766	6,874
繰延税金資産	263	282
その他	623	575
貸倒引当金	△177	△150
投資その他の資産合計	18,431	19,778
固定資産合計	49,948	49,933
資産合計	102,470	105,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,717	17,970
短期借入金	11,340	7,357
1年内返済予定の長期借入金	805	3,757
1年内償還予定の社債	3,231	731
リース債務	129	121
未払法人税等	761	854
賞与引当金	1,768	1,816
役員賞与引当金	86	85
固定資産撤去損失引当金	115	—
工事損失引当金	—	34
その他	2,486	2,695
流動負債合計	35,443	35,424
固定負債		
社債	1,188	457
長期借入金	14,207	16,448
リース債務	295	204
繰延税金負債	1,289	1,978
退職給付引当金	1,385	1,421
役員退職慰労引当金	95	115
資産除去債務	—	104
その他	1,044	1,063
固定負債合計	19,506	21,793
負債合計	54,949	57,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	25,379	26,750
自己株式	△1,452	△1,462
株主資本合計	44,554	45,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,546
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△789	△1,400
その他の包括利益累計額合計	671	145
少数株主持分	2,295	2,362
純資産合計	47,521	48,423
負債純資産合計	102,470	105,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	80,452	92,185
売上原価	54,235	63,022
売上総利益	26,217	29,162
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,637	2,988
旅費交通費及び通信費	884	1,002
給料手当及び福利費	8,008	8,259
賞与引当金繰入額	930	952
役員賞与引当金繰入額	86	85
役員退職慰労引当金繰入額	32	29
退職給付費用	822	800
減価償却費	1,166	1,416
研究開発費	1,630	1,706
その他	7,087	7,612
販売費及び一般管理費合計	23,287	24,854
営業利益	2,929	4,307
営業外収益		
受取利息	22	36
受取配当金	177	147
持分法による投資利益	219	248
為替差益	31	—
受取地代家賃	92	85
作業くず売却益	109	161
技術指導料	100	93
その他	249	257
営業外収益合計	1,002	1,029
営業外費用		
支払利息	485	448
為替差損	—	176
売上割引	82	100
固定資産除却損	60	123
その他	142	253
営業外費用合計	770	1,102
経常利益	3,161	4,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	64
固定資産売却益	3	26
特別利益合計	23	91

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
投資有価証券評価損	53	95
災害による損失	—	94
退職給付制度改定損	—	93
貸倒引当金繰入額	44	—
関係会社株式評価損	42	—
特別損失合計	140	387
税金等調整前当期純利益	3,044	3,938
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,297
法人税等調整額	267	230
法人税等合計	1,430	1,528
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,410
少数株主利益	129	128
当期純利益	1,484	2,281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	140
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△631
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△67
その他の包括利益合計	—	△557
包括利益	—	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,756
少数株主に係る包括利益	—	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
前期末残高	10,030	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
利益剰余金		
前期末残高	24,806	25,379
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△910
当期純利益	1,484	2,281
当期変動額合計	573	1,370
当期末残高	25,379	26,750
自己株式		
前期末残高	△1,443	△1,452
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△10
当期末残高	△1,452	△1,462
株主資本合計		
前期末残高	43,989	44,554
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△910
当期純利益	1,484	2,281
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	564	1,360
当期末残高	44,554	45,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	685	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	85
当期変動額合計	775	85
当期末残高	1,460	1,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,130	△789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	△611
当期変動額合計	341	△611
当期末残高	△789	△1,400
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△458	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	△525
当期変動額合計	1,129	△525
当期末残高	671	145
少数株主持分		
前期末残高	2,175	2,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	66
当期変動額合計	119	66
当期末残高	2,295	2,362
純資産合計		
前期末残高	45,706	47,521
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△910
当期純利益	1,484	2,281
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	△458
当期変動額合計	1,814	902
当期末残高	47,521	48,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,044	3,938
減価償却費	4,031	4,318
のれん償却額	4	56
負ののれん償却額	△6	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	47
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	35
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,095	△1,107
受取利息及び受取配当金	△199	△183
支払利息	485	448
持分法による投資損益 (△は益)	△219	△248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	95
関係会社株式評価損	42	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
災害損失	—	94
売上債権の増減額 (△は増加)	3,267	△1,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,021	△2,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,004	3,520
その他	193	65
小計	9,629	7,346
利息及び配当金の受取額	210	183
利息の支払額	△480	△423
法人税等の支払額	△1,059	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,300	5,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△0
定期預金の払戻による収入	150	111
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△2,753	△2,052
有形固定資産の売却による収入	53	179
無形固定資産の取得による支出	△1,370	△823
投資有価証券の取得による支出	△176	△5
投資有価証券の売却による収入	226	—
子会社出資金の取得による支出	△368	—
事業譲受による支出	—	△611
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	7	6
その他	△12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,971	△3,983
社債の償還による支出	△231	△3,231
長期借入れによる収入	3,450	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,393	△803
リース債務の返済による支出	△132	△129
自己株式の取得による支出	△11	△11
配当金の支払額	△910	△910
その他	△20	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906	△698
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	9,273
現金及び現金同等物の期末残高	9,273	8,575

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社：1社

OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.

(2) 持分法適用関連会社：2社

四変テック(株)、阪神溶接機材(株)

(3) 持分法非適用会社：11社（非連結子会社7社及び関連会社4社）

大一精工(株) 他

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

・工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は136百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,215	23,068	8,169	80,452	—	80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8	—	12	(12)	—
計	49,219	23,076	8,169	80,464	(12)	80,452
営業費用	43,341	23,712	8,758	75,812	1,710	77,523
営業利益又は 営業損失(△)	5,877	△636	△589	4,652	(1,722)	2,929
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	42,216	29,172	9,503	80,891	21,578	102,470
減価償却費	1,478	1,509	317	3,305	725	4,031
資本的支出	2,109	647	171	2,928	1,264	4,192

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 電力機器事業……各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……高周波電源、クリーン搬送ロボット等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,578百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。
- 6 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「電力機器事業」が1,176百万円増加し、営業利益は「電力機器事業」が277百万円増加しております。
- 7 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「電力機器事業」が18百万円、「溶接メカトロ事業」が14百万円、「半導体機器事業」が5百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少、又は増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,606	9,561	3,284	80,452	—	80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,197	3,191	204	9,593	(9,593)	—
計	73,804	12,753	3,488	90,046	(9,593)	80,452
営業費用	70,704	11,311	3,803	85,819	(8,296)	77,523
営業利益又は 営業損失(△)	3,099	1,441	△314	4,226	(1,297)	2,929
II 資産	68,418	10,780	1,693	80,891	21,578	102,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,578百万円であります。

5 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「日本」が1,176百万円増加し、営業利益は「日本」が277百万円増加しております。

6 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が37百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,209	13,589	1,361	17,160
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	80,452
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	16.9	1.7	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国

(3) その他の地域……ヨーロッパ、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,957	23,012	8,169	80,139	313	80,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	8	—	12	—	12
計	48,961	23,020	8,169	80,151	313	80,464
セグメント利益	6,016	△480	△565	4,971	69	5,040
セグメント資産	41,960	29,172	9,503	80,636	1,397	82,033
その他の項目						
減価償却費	1,444	1,509	317	3,270	48	3,318
のれんの償却額	4	—	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,966	647	171	2,785	143	2,928

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,984	29,419	14,469	91,873	311	92,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	18	—	22	—	22
計	47,988	29,437	14,469	91,895	311	92,207
セグメント利益	4,089	1,332	857	6,280	91	6,371
セグメント資産	40,545	31,420	10,033	81,999	1,363	83,363
その他の項目						
減価償却費	1,680	1,553	348	3,583	45	3,629
のれんの償却額	26	—	30	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,554	507	620	2,682	—	2,682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,151	91,895
「その他」の区分の売上高	313	311
セグメント間取引消去	△12	△22
連結財務諸表の売上高	80,452	92,185

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,971	6,280
「その他」の区分の利益	69	91
セグメント間取引消去	9	0
全社費用(注)	△2,120	△2,064
連結財務諸表の営業利益	2,929	4,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,636	81,999
「その他」の区分の資産	1,397	1,363
全社資産(注)	20,438	22,294
その他の調整額	△1	△16
連結財務諸表の資産合計	102,470	105,641

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,270	3,583	48	45	712	689	4,031	4,318
のれんの償却額	4	56	—	—	—	—	4	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,785	2,682	143	—	1,264	713	4,192	3,396

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の情報システム関連への投資額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
71,879	2,553	16,280	1,471	92,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
22,102	51	3,478	14	25,646

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	11,559	電力機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	26	—	30	56	—	—	56
当期末残高	119	—	330	450	—	—	450
(負ののれん)							
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	3	—	—	3	—	—	3

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	348円63銭	1株当たり純資産額	355円14銭
1株当たり当期純利益金額	11円44銭	1株当たり当期純利益金額	17円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	47,521百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	48,423百万円
普通株式に係る純資産額	45,225百万円	普通株式に係る純資産額	46,060百万円
差額の内容		差額の内容	
少数株主持分	2,295百万円	少数株主持分	2,362百万円
普通株式の発行済株式数	135,516,455株	普通株式の発行済株式数	135,516,455株
普通株式の自己株式数	5,792,612株	普通株式の自己株式数	5,818,040株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,723,843株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,698,415株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	1,484百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,281百万円
普通株式に係る当期純利益	1,484百万円	普通株式に係る当期純利益	2,281百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	129,735,020株	普通株式の期中平均株式数	129,713,064株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	40,066	97.1
溶接メカトロ事業	18,354	161.4
半導体機器事業	8,320	154.8
その他	—	—
合計	66,742	115.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	48,206	108.1	15,473	101.5
溶接メカトロ事業	30,883	130.1	3,973	158.3
半導体機器事業	14,449	158.1	5,651	99.6
その他	311	99.6	—	—
合計	93,850	120.7	25,098	107.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	47,988	98.0
溶接メカトロ事業	29,437	127.9
半導体機器事業	14,469	177.1
その他	311	99.6
小計	92,207	114.6
消去	△22	
合計	92,185	114.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233	2,552
受取手形	198	345
売掛金	17,696	19,810
商品及び製品	5,737	6,020
仕掛品	2,764	2,413
原材料及び貯蔵品	3,249	3,844
前払費用	65	37
繰延税金資産	964	1,254
関係会社短期貸付金	1,381	1,188
未収入金	2,149	3,039
立替金	117	101
その他	267	570
貸倒引当金	△206	△154
流動資産合計	37,619	41,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,128	17,242
減価償却累計額	△8,357	△9,057
建物（純額）	8,771	8,184
構築物	1,426	1,522
減価償却累計額	△1,087	△1,140
構築物（純額）	338	382
機械及び装置	14,069	14,376
減価償却累計額	△11,624	△12,242
機械及び装置（純額）	2,444	2,133
車両運搬具	179	187
減価償却累計額	△169	△176
車両運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	6,000	6,163
減価償却累計額	△5,384	△5,658
工具、器具及び備品（純額）	616	504
土地	4,084	4,078
リース資産	251	263
減価償却累計額	△74	△122
リース資産（純額）	177	140
建設仮勘定	201	127
有形固定資産合計	16,643	15,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	330
ソフトウェア	3,448	3,464
リース資産	13	15
その他	71	69
無形固定資産合計	3,533	3,880
投資その他の資産		
投資有価証券	5,578	5,791
関係会社株式	5,799	5,847
関係会社出資金	2,715	2,351
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	21	18
関係会社長期貸付金	786	520
長期前払費用	152	78
前払年金費用	5,260	6,346
その他	440	446
貸倒引当金	△51	△53
投資その他の資産合計	20,705	21,348
固定資産合計	40,883	40,791
資産合計	78,503	81,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,141	6,756
買掛金	4,153	5,583
短期借入金	10,230	6,530
関係会社短期借入金	3,574	5,409
1年内返済予定の長期借入金	442	3,488
1年内償還予定の社債	3,231	731
リース債務	53	56
未払金	1,621	1,445
未払費用	239	258
未払法人税等	59	180
前受金	24	1
預り金	10	1
賞与引当金	905	960
役員賞与引当金	36	36
固定資産撤去損失引当金	115	—
工事損失引当金	—	57
その他	328	128
流動負債合計	31,165	31,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	1,188	457
長期借入金	13,558	16,070
リース債務	148	107
繰延税金負債	1,288	1,977
退職給付引当金	59	72
資産除去債務	—	92
その他	77	77
固定負債合計	16,320	18,854
負債合計	47,486	50,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	10,030	10,030
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,744	1,669
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	2,491	2,717
利益剰余金合計	10,782	10,933
自己株式	△1,376	△1,386
株主資本合計	30,033	30,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	983	1,162
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	983	1,162
純資産合計	31,016	31,336
負債純資産合計	78,503	81,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,724	66,401
売上原価		
製品期首たな卸高	6,906	5,737
当期製品仕入高	11,401	15,387
当期製品製造原価	28,404	36,856
他勘定受入高	181	242
合計	46,895	58,224
他勘定振替高	132	675
製品期末たな卸高	5,737	6,020
売上原価合計	41,024	51,528
売上総利益	12,699	14,873
販売費及び一般管理費		
販売手数料	246	307
運賃及び荷造費	1,833	2,110
旅費交通費及び通信費	311	415
給料手当及び賞与	2,339	2,557
賞与引当金繰入額	432	443
役員賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	364	359
福利厚生費	530	537
減価償却費	624	890
賃借料	188	222
研究開発費	1,527	1,565
製品修理費	469	537
業務委託費	846	1,000
その他	2,302	2,439
販売費及び一般管理費合計	12,054	13,424
営業利益	644	1,448
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	1,475	1,678
為替差益	14	—
技術指導料	228	240
受取地代家賃	252	240
業務受託料	57	63
その他	216	188
営業外収益合計	2,277	2,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	373	380
社債利息	66	59
為替差損	—	230
出向者給与較差負担額	600	682
貸与資産減価償却費	291	252
その他	224	217
営業外費用合計	1,555	1,823
経常利益	1,366	2,058
特別利益		
貸倒引当金戻入額	96	44
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	99	56
特別損失		
関係会社出資金評価損	885	364
投資有価証券評価損	53	95
災害による損失	—	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
特別損失合計	939	645
税引前当期純利益	526	1,468
法人税、住民税及び事業税	135	131
法人税等調整額	150	275
法人税等合計	286	407
当期純利益	240	1,061

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,023	10,023
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
資本剰余金合計		
前期末残高	10,030	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,827	1,744
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△83	△75
当期変動額合計	△83	△75
当期末残高	1,744	1,669
別途積立金		
前期末残高	4,335	4,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,335	4,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,078	2,491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	83	75
剰余金の配当	△910	△910
当期純利益	240	1,061
当期変動額合計	△587	226
当期末残高	2,491	2,717
利益剰余金合計		
前期末残高	11,453	10,782
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△910	△910
当期純利益	240	1,061
当期変動額合計	△670	150
当期末残高	10,782	10,933
自己株式		
前期末残高	△1,367	△1,376
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△10
当期末残高	△1,376	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	30,712	30,033
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△910
当期純利益	240	1,061
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△679	141
当期末残高	30,033	30,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	774	178
当期変動額合計	774	178
当期末残高	983	1,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	788	178
当期変動額合計	788	178
当期末残高	983	1,162
純資産合計		
前期末残高	30,907	31,016
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△910
当期純利益	240	1,061
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	788	178
当期変動額合計	109	319
当期末残高	31,016	31,336

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日（平成23年5月12日）公表の「役員等の人事異動について」をご参照下さい。